

**問1** 日本が発展途上国などの海外都市に対して行っている国際協力において、受け入れている研修生の約64%をアジア州が占め、研修内容では「生産技術の向上」や「産業環境対策」の割合が高くなっています。このような取り組みが行われる目的として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

- |   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| 1. 日本が公害を克服した過程で培った環境対策技術や生産技術を伝えることで、相手国の健康的な生活の基盤づくりに貢献するため | 2. 日本からの距離が近い国ほど優先的に研修生を受け入れることで、将来的に日本の労働力不足を補うための単純労働力を確保するため | 3. 経済成長が著しいアジア州の市場を独占するために、日本の製品だけを修理・維持できるような限定的な技術を普及させるため | 4. 環境改善よりも経済発展を最優先し、現地の工場の生産量を最大化させるための経営管理技術のみを指導するため |
|---|---|--|--|

**問2** 日本の産業界における環境保護の事例として、自動車を製造する際に出た廃プラスチックを回収し、固形燃料として再資源化する取り組みがあります。このような「廃棄物を資源として再び利用する」考え方に該当する用語として、最も適切な説明を選びなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）

- |                                  |                                |                                   |                               |
|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| 1. 廃棄物を原料やエネルギー源として再生利用する「リサイクル」 | 2. 製品を作る段階でゴミの量そのものを減らす「リデュース」 | 3. 使用済みの部品を洗浄・修理してそのままの形で使う「リユース」 | 4. 環境に配慮した製品を優先的に購入する「グリーン購入」 |
|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|

**問3** 地球温暖化の進行を抑えるための国際的な枠組みについて、1997年に合意された制度の仕組みや背景を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2020年 三重公立入試 類似）

- |  |  |                                       |   |
|--|--|---------------------------------------|---|
| 1. 二酸化炭素などの温室効果ガスを削減するため、先進国に排出削減目標を割り当てた。 | 2. 絶滅のおそれのある野生動植物が国際取引によって乱獲されるのを防ぐことを目的とした。 | 3. 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保護することを目的とした。 | 4. フロンガスの排出を規制することで、オゾン層の破壊を食い止めることを目指した。 |
|--|--|---------------------------------------|---|

**問4** 消費者が地元の製品を優先的に購入する「地産地消」は、エシカル消費の代表的な事例です。この行動が環境問題の解決に貢献する理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 熊本県公立入試 類似）

- |  |   |   |   |
|--|---|---|---|
| 1. 生産地から消費地までの距離が短くなることで、輸送にかかるエネルギー消費を減らすことができるから | 2. 地域の伝統的な調理法を広めることで、食文化の多様性を守ることができるから | 3. 海外からの輸入品を排除することで、国内の自給率を100%に固定できるから | 4. 生産コストを削減するために、農薬や化学肥料を大量に使用した効率的な生産を促すから |
|--|---|---|---|

**問5** 国際社会における経済格差を測る指標の一つに、国の経済活動の規模を示す国内総生産（GDP）を、その国の人口で割ったものがあります。この数値が示す内容として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。（2024年 大阪公立入試 類似）

- |                        |                           |                            |                                |
|------------------------|---------------------------|----------------------------|--------------------------------|
| 1. 国民一人ひとりの平均的な経済的な豊かさ | 2. 国全体の輸出総額から輸入総額を差し引いた利益 | 3. その国の政府が1年間に使用した公共事業費の合計 | 4. 発展途上国に対して行われた政府開発援助（ODA）の総額 |
|------------------------|---------------------------|----------------------------|--------------------------------|

**問6** 現代社会において「持続可能な社会」の実現が強く求められるようになった背景として、最も適切な説明はどれか。（2023年 福島県公立入試 類似）

- |  |   |  |   |
|--|---|--|---|
| 1. 現在の世代が資源を大量に消費し続けると、将来の世代が資源不足や環境悪化に苦しむ恐れがあるから。 | 2. 世界中のすべての国々が同じ言語と文化を共有しなければ、経済格差を是正できないことが判明したから。 | 3. 科学技術の発展により、地球上のすべての資源が無限に再生可能であることが証明されたから。 | 4. 各国の経済活動を完全に停止させることが、地球環境を保護する唯一の手段であると合意されたから。 |
|--|---|--|---|

**問7** 1960年代の高度経済成長期に制定された公害対策基本法を継承・発展させる形で、1993年に新たに制定された、日本の環境政策の根幹をなす法律は何ですか。（2022年 愛知県公立入試 類似）

- |          |           |            |           |
|----------|-----------|------------|-----------|
| 1. 環境基本法 | 2. 環境省設置法 | 3. 公害対策基本法 | 4. 環境基本条例 |
|----------|-----------|------------|-----------|

**問8** 2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」において、その根幹となる「持続可能な開発」という考え方を説明したものとして、最も適切なものはどれか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

- |   |  |  |   |
|---|--|--|---|
| 1. 将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現代の世代の要求も満たしながら、環境保護と開発を両立させること。 | 2. 先進国が高度な経済成長を維持するために、発展途上国の資源利用を制限して地球全体の資源量を保つこと。 | 3. 2030年を目標期限とし、温室効果ガスの排出を伴うあらゆる工業製品の生産を世界規模で停止すること。 | 4. 人間中心の開発を優先し、環境への影響は将来の科学技術の進歩によって解決することを前提に経済発展を加速させること。 |
|---|--|--|---|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 日本が公害を克服した過程で培った環境対策技術や生産技術を伝えることで、相手国の健康的な生活の基盤づくりに貢献するため	日本は高度経済成長期に深刻な公害問題を経験しましたが、それを乗り越える過程で世界的に高度な環境対策技術を蓄積してきました。これらの技術や、効率的なものづくりを支える生産技術を、地理的・経済的な結びつきが強いアジア州を中心とした国々に提供することで、現地の環境改善と産業振興の両立を支援し、人々の生活の質を向上させることが主な目的です。
問2	<b>答え 1</b> 廃棄物を原料やエネルギー源として再生利用する「リサイクル」	廃プラスチックを固形燃料という別の形態に変えて利用することは、廃棄物を「資源化」して「再生利用」するプロセスに他なりません。これは、ゴミの発生を防ぐ「リデュース」や、形を変えずに繰り返し使う「リユース」とは区別される、リサイクル特有の取り組みです。
問3	<b>答え 1</b> 二酸化炭素などの温室効果ガスを削減するため、先進国に排出削減目標を割り当てた。	当時、経済発展を優先する中で増え続けていた二酸化炭素などの排出に歯止めをかけるため、国際社会が初めて法的拘束力のある削減目標を共有しました。選択肢にある野生動植物の保護はワシントン条約、湿地の保全はラムサール条約の内容です。
問4	<b>答え 1</b> 生産地から消費地までの距離が短くなることで、輸送にかかるエネルギー消費を減らすことができるから	エシカル消費の観点において、地産地消は環境負荷の低減に大きな役割を果たします。輸送距離（フード・マイル）を短縮することは、トラックや船舶などによる化石燃料の消費を抑え、二酸化炭素の排出量を削減することにつながります。これが「輸送にかかるエネルギー消費を減らす」という環境面での効果です。
問5	<b>答え 1</b> 国民一人ひとりの平均的な経済的な豊かさ	1人当たりの国内総生産（GDP）は、国全体の経済規模を人口で割ることで算出されます。これにより、国の規模（人口）に関わらず、その国の住民が平均してどれだけの付加価値を生み出し、経済的にどの程度豊かであるかを比較することが可能になります。G7などの先進工業国ではこの数値が高くなる傾向にあり、国際的な経済格差を把握する重要な指標となります。
問6	<b>答え 1</b> 現在の世代が資源を大量に消費し続けると、将来の世代が資源不足や環境悪化に苦しむ恐れがあるから。	地球の資源には限りがあり、現在の世代が利益のみを追求して環境破壊や資源の枯渇を招くと、将来の世代が生きていくための基盤が失われてしまいます。世代間の公平性を保ち、長期にわたって人類が存続できる仕組みを作るために、持続可能性という考え方が重要視されるようになりました。
問7	<b>答え 1</b> 環境基本法	1967年に制定された公害対策基本法は、深刻化する公害問題への対応を主目的としていました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化などの地球規模の課題が顕在化したため、より包括的な対策を行うために1993年に環境基本法が制定されました。この法律により、公害防止だけでなく、自然環境の保全や地球環境の保護が基本理念として定められました。
問8	<b>答え 1</b> 将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現代の世代の要求も満たしながら、環境保護と開発を両立させること。	SDGsは、貧困や格差、気候変動といった地球規模の課題を解決し、2030年までに「誰一人取り残さない」社会を実現することを目指しています。持続可能な開発とは、今の世代の満足だけでなく、将来の世代も豊かな生活が送れるように、環境・経済・社会のバランスを保ちながら進める開発のことを指します。